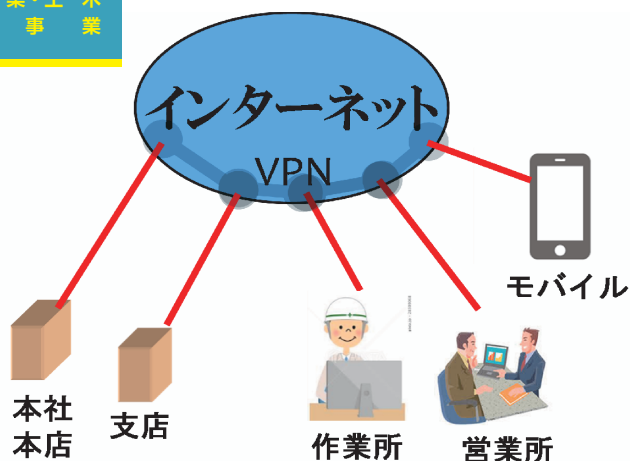




原価管理システムを自社開発し、現場主導による原価の分散管理と伝票入力省力化を進め、工事原価の「見える化」と作業効率の向上を実現

岩田地崎建設株式会社

- 札幌市中央区北2条東17丁目2番地
- 代表者：代表取締役社長 岩田 圭剛
- 創業：大正11年1月（岩田組として創業）
- 従業員数：684名
- 事業内容：建築工事、土木工事、舗装工事、その他建設工事全般
- URL：http://www.iwata-gr.co.jp/



ビジネス上の「課題」

- ・現場と経理で管理項目が不整合
- ・現場所長が独自手法で管理
- ・手書複写伝票の入力作業が非効率

原価管理手法がバラバラ

IT導入の「狙い」

- ・実行予算システム統合による原価管理手法の統一（現場⇄本社）
- ・伝票データ電送の実現（現場⇒本社）

原価管理手法の統一

IT導入の「効果」

- ・原価管理手法の統一化、本社-現場間で原価管理の不整合を解消
- ・管理部門の入力作業の負担軽減

工事原価の「見える化」

岩田地崎建設(株)は、創業以来、お客さまに満足していただくことを第一に考え、技術力とサービスの向上に努めてきた。今日では、北海道の建設業界のリーディングカンパニーとして、国内はもとより海外にまで事業基盤を広げている。また、“未来を創造する企業”として、従来型の社会資本整備はもちろんのこと、老朽化したインフラの改修、大規模自然災害への備え、安全と安心の確保、環境保全への取り組みなど、多様化する顧客のニーズに誇りと責任を持って応えている。

現場 - 本支店間の原価管理手法を統一

現行システムを導入する前は、各現場で実行予算等をExcelで作成し紙面で本支店に提出していた。また、原価管理は現場では工種別に、本支店の経理は要素別(原材料、労務費、外注費、経費)に行っていた。そのため、本支店で集計した予算実績対照表を現場に配付しても現場では使えず、現場の所長が独自の手法で工種別に修正し、総括表(今後の支払予想等)を作成していた。一方、本支店では、各現場から実行予算、稟議書、支払伝票

等が紙面で提出されるため、オフコンへの入力作業に時間がかかっていた。

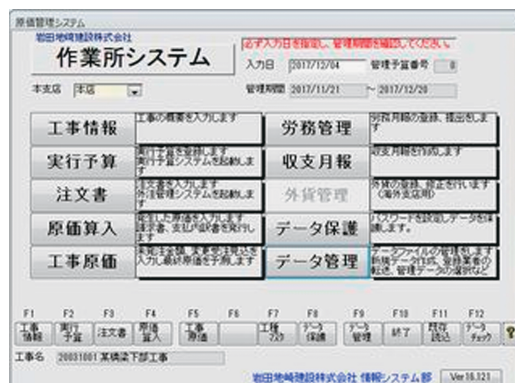
そこで、同社は、2000年問題を契機に基幹システムを改変するとともに、原価管理システムを各作業所で稼働する「作業所システム」のほか、本支店の現業管理者が全現場の原価状況を容易に把握できる「統括管理システム」を自社開発することにした。

作業所システムの開発および現場 - 本支店間の連携

同社は、平成11年に作業所システムを、また、18年に統括管理システムを稼働させた。統括管理システムでは、情報系システムにDomino/Notesを利用し、作業所と本支店間をレプリケータにより同期することで、本支店が管理するデータ(工事情報、発注状況、納品/支払内訳など)を各現場へ定期的に発信できるようになった。その結果、作業所システム側で、各種情報の一元管理を実現できたほか、設計変更時の対応も迅速に行えるようになった。

また、管理部門の入力作業の軽減、管理項目(工種、要素)による不整合の解消、詳細な原価情報の取得ならびに原価管理手法の統一化の結果、作業所システム導入前の各種問題が解消し、年度末の工事原価変動が減少した。

現在、同社は、クライアントサーバ型システムをWEB型システムに移行すべく新システムを開発中である。



ITコーディネータから一言

手書伝票を廃止し、かつ現場と本支店間をシステム連携させることで業務効率を向上させた好事例です。工事原価をExcelや手書帳票で管理している企業にとって、本事例の作業所システムと基幹システムの連携による分散管理の仕組みは、入力作業を軽減したい、工事原価の適正な管理を実現したいと考える企業の問題解決の方策として期待できます(風間)。